

## 研究・調査報告書

報告書番号	担当
2 1	滋賀医科大学社会医学講座福祉保健医学部門
題名 (原題/訳)	
Public awareness of risk factors for cancer among the Japanese general population: a population-based survey 日本人一般集団におけるがんリスク因子に関する認識 地域集団を対象とした調査	
執筆者	
Inoue M, Iwasaki M, Otani T, Sasazuki S, Tsugane S.	
掲載誌 (番号又は発行年月日)	
BMC Public Health. 2006; 10:6:2.	
キーワード	
認知、がん、危険因子、寄与割合、日本人	
要 旨	
<p>目的：日本人一般集団における、がん要因の寄与割合に関する認知についての情報提供を目的とする。</p> <p>方法：国民を代表するサンプルの 20 歳以上の日本人 2000 人を対象に、オムニバス調査の一環として、がん予防に関連する様々な環境要因、遺伝要因についての関心のレベルと認知について質問した。インタビューは 1,355 人(男性:609 人、女性:746 人)に実施した。</p> <p>結果：12 の危険因子の候補のうち、がんの原因となるウィルス・細菌感染の寄与割合が一番高く(51%)、ついで喫煙(43%)、ストレス (39%)、内分泌かく乱物質(37%)であった。一方、焦げた魚や肉(21%)、アルコール摂取(22%)の寄与割合は他の危険因子の候補より低く考えられていた。多くの危険因子で寄与割合に対して女性のほうが男性より反応が大きかった。対象者は概して、西洋諸国における疫学的根拠により推定された寄与割合より高い値を答える傾向にあった。遺伝的に決定されると思われるがんの寄与割合は 32%である一方、36%の癌は生活習慣を改善することにより予防可能と考えられていた。</p> <p>結論：日本の一般集団におけるがんの原因に関する寄与割合については、食事など主要な生活習慣因子よりむしろ、がんの原因となる感染、職業曝露、大気汚染、食品添加物と認知される傾向にあると、我々の結果は示した。</p>	